

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社コメ兵
【英訳名】	Komehyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 司郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	052(242)0088
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 鳥田 一利
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル5階
【電話番号】	052(249)5366
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 鳥田 一利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 累計(会計)期間	第32期 第1四半期 累計(会計)期間	第31期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	8,027,757	5,511,079	28,924,591
経常利益(千円)	394,128	182,326	628,903
四半期(当期)純利益(千円)	277,611	99,441	372,234
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,803,780	1,803,780	1,803,780
発行済株式総数(株)	11,257,000	11,257,000	11,257,000
純資産額(千円)	11,101,845	11,066,224	11,017,374
総資産額(千円)	19,265,103	15,560,495	15,961,292
1株当たり純資産額(円)	986.22	1,010.00	1,005.54
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.66	9.08	33.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	12.00
自己資本比率(%)	57.6	71.1	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	308,431	813,392	3,336,772
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	134,529	18,441	335,316
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	138,671	746,081	2,724,060
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,675,486	1,689,177	1,640,307
従業員数(人)	294	316	289

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	316	(135)
---------	-----	-------

(注) 従業員数の( )内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びに契約社員及びパートタイマー(1人四半期492時間換算)の当第1四半期会計期間における平均雇用人員数を記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1)仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績は次のとおりであります。

#### 商品別仕入実績

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
宝石・貴金属	1,000,624	29.3	45.2
時計	1,301,467	38.1	55.3
バッグ・衣類	990,537	29.0	78.0
カメラ・楽器	127,544	3.7	55.7
合計	3,420,174	100.0	56.4

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.前第1四半期会計期間に表示しておりました「家電・楽器」の欄については、より適正に取扱品目の内容を示した「カメラ・楽器」へと区分名を変更しております。

#### 仕入経路別仕入実績

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
中古品	買取センター	1,980,576	57.9	54.6
	名古屋	788,106	23.0	54.6
	関東(東京・横浜)	949,736	27.8	57.8
	関西(大阪・神戸)	242,732	7.1	44.7
	宅配買取	74,746	2.2	68.3
	中古品取扱事業者等	508,631	14.9	63.0
	小計	2,563,954	75.0	56.4
新品	856,219	25.0	56.4	
合計	3,420,174	100.0	56.4	

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.買取センターの仕入実績については、全社仕入高に占める影響度に鑑み、名古屋、関東(東京・横浜)、関西(大阪・神戸)の各地域別に区分開示しております。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績は次のとおりであります。

商品別販売実績

区分		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
商品 売上高	宝石・貴金属	中古品	1,445,713	26.2	51.1
		新品	159,470	2.9	70.8
		計	1,605,184	29.1	52.6
	時計	中古品	1,202,572	21.8	73.8
		新品	770,928	14.0	65.3
		計	1,973,500	35.8	70.3
	バッグ・衣類	中古品	1,505,526	27.3	102.9
		新品	208,475	3.8	62.8
		計	1,714,001	31.1	95.5
	カメラ・楽器	中古品	143,561	2.6	56.5
		新品	61,118	1.1	60.4
		計	204,679	3.7	57.6
	小計	中古品	4,297,373	78.0	69.6
		新品	1,199,992	21.8	65.3
		計	5,497,366	99.8	68.6
	不動産賃貸収入		13,712	0.2	95.7
	合計		5,511,079	100.0	68.7

(注) 1. 前第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社福井屋商事	1,083,898	13.5	-	-

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第1四半期会計期間に表示しておりました「家電・楽器」の欄については、より適正に取扱品目の内容を示した「カメラ・楽器」へと区分名を変更しております。

地域別販売実績

区分		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
商品 売上高	名古屋他	中古品	2,645,083	48.0	65.2
		新品	802,110	14.6	67.4
		計	3,447,194	62.6	65.7
	有楽町店	中古品	434,486	7.9	81.1
		新品	128,559	2.3	50.8
		計	563,046	10.2	71.4
	新宿店	中古品	1,217,803	22.1	76.9
		新品	269,322	4.9	68.1
		計	1,487,126	27.0	75.2
	小計	中古品	4,297,373	78.0	69.6
		新品	1,199,992	21.8	65.3
		計	5,497,366	99.8	68.6
不動産賃貸収入		13,712	0.2	95.7	
合計		5,511,079	100.0	68.7	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 全社売上高に占める影響度に鑑み、「コメ兵有楽町店」(東京都千代田区)及び「コメ兵新宿店」(東京都新宿区)の商品売上高を区分開示しております。なお、当該2店舗及び名古屋市中区大須地区以外の商品売上高については、影響度僅少につき、「名古屋他」に含めております。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期会計期間における我が国経済は、前事業年度における世界的な金融・証券市場の混乱等に端を発する世界的な景気の減速に伴い、雇用調整及び消費者心理の悪化等を反映し、個人消費は大きく減退する状況となりました。

リユース業界におきましては、消費者の節約志向により低価格な中古品の需要が伸びる反面、宝飾品、海外ブランド品等を中心とする高額品の需要が減退する状況となりました。また、インターネットによる中古品売買の普及及び定着等により、買取競争の激化、顧客による店舗の選別化が更に加速する状況となっております。

このような環境の下、当社は販促活動の拡充、オンラインショッピングの強化、内部統制の推進、教育制度の充実等、様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

中古品仕入高につきましては、インターネット広告を活用した宅配買取の告知効果等により衣類は堅調に推移したものの、個人消費の減退に伴う買取単価の低下等の影響に加え、前年同期において地金相場の変動により宝石・貴金属の中古品仕入高が増加したことに対する反動等により、宝石・貴金属、時計等の商品を中心に減少いたしました。この結果、個人買取仕入高は2,055百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

売上高につきましては、個人消費減退の影響に加え、前年同期において宝石・貴金属の仕入増加に伴い中古品取扱事業者等への販売を中心として売上高が大幅に増加したことに対する反動等から、前年同期比31.3%減という非常に厳しい状況で推移いたしました。

利益面につきましては、前事業年度の下半期における売上高総利益率が低位な在庫の早期処分に加え、新品仕入のコントロール等により売上総利益が確保しやすい中古品の売上高構成比が向上したこと及び前年同期の反動により売上高総利益率が比較的低位な中古品取扱事業者等への売上高が減少したこと等から、売上高総利益率は29.4%（同5.0ポイント向上）となりました。また、広告宣伝媒体を費用対効果が高いものに絞り込んだこと、時間外勤務をできる限り抑え人件費を削減したこと、その他経費コントロールの徹底を図ったこと等から、販売費及び一般管理費を1,434百万円（同7.2%減）に抑制することができました。しかしながら、上記売上高の減少に伴う売上総利益の減少額を補うには至らず、売上高営業利益率は3.4%（同1.7ポイント低下）となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績については、売上高は5,511百万円（同31.3%減）、営業利益は188百万円（同54.1%減）、経常利益は182百万円（同53.7%減）、四半期純利益は99百万円（同64.2%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ48百万円増加し、当第1四半期会計期間末は1,689百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ504百万円増加し、813百万円の資金収入となりました（前年同期は308百万円の資金収入）。

これは主に、税引前四半期純利益178百万円の計上、在庫水準の適正化に伴うたな卸資産466百万円の減少及び仕入債務120百万円の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ116百万円増加し、18百万円の資金支出となりました（前年同期は134百万円の資金支出）。

これは、店舗及び買取センターの改装・増床に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出18百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ884百万円減少し、746百万円の資金支出となりました（前年同期は138百万円の資金収入）。

これは主に、短期借入金の純減額500百万円及び長期借入金の返済による支出208百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持った多数のバイヤーによる「買取力」、価値ある中古品を中心に新品をミックスした「商品力」、接客付加サービス及びディスプレイ等の工夫による「販売力」の向上に努め、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援することにより、安定的に成長してまいりました。

当社は、今後においても、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等によりコメ兵ブランドの浸透を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。このためには、中古品ビジネスに対する高い専門知識を持ち、当社の独自性を十分理解した者が、中長期的な視点によって経営を行っていくことが必要と考えております。

不適切な支配を防止するための取り組み

現時点で、当社は、当社の株式の大量取得を行うものに対して、これを防止するための具体的な取り組み（買収防衛策）を定めておりませんが、当社株式を大量に取得しようとする者が出現し、当該大量取得が不適切な者によると判断される場合には、社外の専門家を含む「対策本部」を結成し、当該取得者の取得目的、提案内容等を、前記の基本方針及び株主共同の利益等に照らして慎重に判断し、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し実行する所存であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,257,000	11,257,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	11,257,000	-	1,803,780	-	1,909,872

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,955,100	109,551	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	11,257,000	-	-
総株主の議決権	-	109,551	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コメ兵	名古屋市中区大須 3-38-5	300,200	-	300,200	2.66
計	-	300,200	-	300,200	2.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	251	289	348
最低（円）	227	242	271

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,593,380	1,627,255
売掛金	875,879	888,750
商品	7,443,799	7,907,944
その他	815,320	667,990
流動資産合計	10,728,379	11,091,942
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,594,343	1,617,745
その他(純額)	1,568,863	1,589,547
有形固定資産合計	3,163,207	3,207,292
無形固定資産		
投資その他の資産	43,620	45,992
固定資産合計	1,625,288	1,616,064
資産合計	4,832,116	4,869,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,990	156,562
短期借入金	2,150,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	534,968	618,410
未払法人税等	125,487	5,418
賞与引当金	262,444	195,271
その他の引当金	50,861	57,781
その他	333,733	383,371
流動負債合計	3,734,485	4,066,814
固定負債		
長期借入金	182,686	307,428
役員退職慰労引当金	433,530	433,530
その他の引当金	122,409	117,783
その他	21,160	18,360
固定負債合計	759,786	877,102
負債合計	4,494,271	4,943,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	7,399,364	7,354,706
自己株式	80,041	80,041
株主資本合計	11,032,975	10,988,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,248	29,057
評価・換算差額等合計	33,248	29,057
純資産合計	11,066,224	11,017,374
負債純資産合計	15,560,495	15,961,292

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,027,757	5,511,079
売上原価	6,072,029	3,888,362
売上総利益	1,955,727	1,622,716
販売費及び一般管理費	1,544,893	1,434,292
営業利益	410,834	188,424
営業外収益		
受取利息	272	181
受取配当金	782	705
その他	635	525
営業外収益合計	1,691	1,412
営業外費用		
支払利息	18,342	7,419
その他	55	90
営業外費用合計	18,397	7,509
経常利益	394,128	182,326
特別利益		
投資有価証券売却益	98	-
受取保険金	79,145	-
特別利益合計	79,243	-
特別損失		
固定資産除却損	727	4,059
特別損失合計	727	4,059
税引前四半期純利益	472,644	178,267
法人税、住民税及び事業税	190,176	122,877
法人税等調整額	4,856	44,051
法人税等合計	195,033	78,825
四半期純利益	277,611	99,441

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	472,644	178,267
減価償却費	61,478	65,195
賞与引当金の増減額(は減少)	56,438	67,173
その他の引当金の増減額(は減少)	15,782	2,294
受取利息及び受取配当金	1,055	886
投資有価証券売却損益(は益)	98	-
支払利息	18,342	7,419
為替差損益(は益)	0	0
有形及び無形固定資産除却損	727	2,912
売上債権の増減額(は増加)	54,992	12,871
たな卸資産の増減額(は増加)	4,142	466,965
仕入債務の増減額(は減少)	220,550	120,428
未払消費税等の増減額(は減少)	43,577	79,962
その他	54,931	29,713
小計	782,604	808,374
利息及び配当金の受取額	1,252	743
利息の支払額	18,086	6,576
法人税等の還付額	-	16,292
法人税等の支払額	457,338	5,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,431	813,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	30,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,273	18,441
差入保証金の差入による支出	158,400	-
投資有価証券の売却による収入	144	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,529	18,441
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	560,000	500,000
長期借入金の返済による支出	361,438	208,184
配当金の支払額	59,890	37,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,671	746,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	312,574	48,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,362,912	1,640,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,675,486	1,689,177

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
（四半期貸借対照表関係） 前第1四半期会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました「建物（純額）」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「建物（純額）」は1,650,070千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第1四半期会計期間末 （平成21年6月30日）	前事業年度末 （平成21年3月31日）
有形固定資産の減価償却累計額は、2,205,775千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,149,050千円です。

（四半期損益計算書関係）

前第1四半期累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 369,880千円 賞与引当金繰入額 130,504千円 商品保証引当金繰入額 4,145千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 386,122千円 地代家賃 300,738千円 賞与引当金繰入額 105,923千円 商品保証引当金繰入額 1,687千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年6月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定 1,533,066 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000 預け金勘定 342,420 現金及び現金同等物 1,675,486	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年6月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定 1,593,380 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 165,000 預け金勘定 260,797 現金及び現金同等物 1,689,177

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 11,257,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 300,297株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,783	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成21年 6月30日)		前事業年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,010.00円	1 株当たり純資産額	1,005.54円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)		当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	24.66円	1 株当たり四半期純利益金額	9.08円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
四半期純利益 (千円)	277,611	99,441
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	277,611	99,441
期中平均株式数 (株)	11,256,943	10,956,703

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( リース取引関係 )

当第 1 四半期会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社コメ兵  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社コメ兵  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。